

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 大

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
 コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営情報本部 経理部長 (氏名) 石井 嘉範

TEL 03-6400-7000

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,517	1.7	△87	—	△48	—	△33	—
23年3月期第1四半期	3,458	△3.5	△102	—	△25	—	△76	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △107百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △37百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△2.81	—
23年3月期第1四半期	△6.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,140	3,742	45.9
23年3月期	8,468	3,852	45.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,736百万円 23年3月期 3,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,569	4.8	△65	—	△33	—	△28	—	2.35
通期	15,540	0.0	175	20.8	212	△30.8	107	△39.1	8.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	13,034,660 株	23年3月期	13,034,660 株
24年3月期1Q	1,141,062 株	23年3月期	1,054,982 株
24年3月期1Q	11,955,235 株	23年3月期1Q	12,207,851 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、懸念された本年3月11日の東日本大震災による産業活動への影響が、製造業のサプライチェーン（供給網）の早期復旧など、関係者の連携協力による懸命の努力によりおおむね限定的なレベルにとどまり、6月の政府月例経済報告でも景気の総括判断で本年2月以来4カ月ぶり上方修正されるなど、急激に悪化する可能性は、現状ではやわらいと見られます。しかし、情報サービス市場において、ユーザー企業のIT投資は依然として慎重な姿勢を持続しており、情報サービス業の月次売上高は過去2年にわたって前年同月実績を下回る状態が続いています（経済産業省調べ、特定サービス産業動態統計・2011年5月速報値まで）。

当社グループのユーザー企業におきましても、震災の直接・間接の影響を含め従来からの継続案件発注の見送りや延期の措置をとるケースが現出するなど、本年3月以前の低調な基調を引き継いだ感がありました。しかし、その一方では、一部には基幹システムの更新投資に乗り出すユーザーもあり、発注規模はなお低水準ながら回復の動きも見られました。

こうした状況の下で当社グループは、引き続き採算重視の受注姿勢で臨む一方、ユーザーの信頼向上と収益改善に向けて品質管理・リスク管理の徹底を図りました。主な事業案件としては、金融系のユーザーにおいては、有力地方銀行の基幹システムの更新や保険システムの保守・運用業務、携帯電話の通信大手における料金系システムの開発、さらに、旅行会社における基幹システムの開発といった新規および継続案件を受注したほか、高水準の需要が続く大手エレクトロニクスメーカー系の大容量記憶装置の組込みシステム開発案件についても、引き続き受注を獲得しました。

この結果、当期間の売上高は前年同期実績に対し微増横ばいの水準となりましたが、不採算案件の発生を抑制したことから収益性も若干改善しました。しかし当期間は、前年同期における雇用調整助成金の営業外収益計上がないため、経常利益は若干悪化することとなりました。一方で、前年同期に発生した賃借ビルの債務処理等、大きな特別損失の計上がなかったため、四半期純損益は若干の改善となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が3,517百万円で前年同期比1.7%増。また損益面では、営業損失87百万円（前年同期は102百万円の損失）、経常損失48百万円（同25百万円の損失）、四半期純損益においては損失33百万円（同76百万円の損失）を計上いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し8,140百万円となりました。これは主に資産の部では「受取手形及び売掛金」の減少779百万円、「仕掛品」の増加362百万円であり、負債の部では「賞与引当金」の減少229百万円、「その他」の増加129百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し3,742百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.4%から45.9%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済が、大震災以前の景気回復基調を本格的に取り戻すか、そのゆくえは景気の牽引役となってきた輸出産業の動向を左右する為替のゆくえ、そして原子力発電所問題に伴う当面の電力事情と企業の対応にかかっていると思われまます。

このため、企業の設備投資は、状況推移を慎重に判断しようとする企業意識を反映して、一部の復興投資を除いて慎重に推移することが予想され、情報サービス市場におきましても、現状の低調な水準を持続するものと見込まれます。

当社グループを取り巻く市場も、基幹とする金融や通信、産業等の市場分野を含め、顧客企業において規模・価格両面で、厳しい対応を継続するものとみられ、当社グループは、引き続き採算重視の受注姿勢で臨んでまいります。また、その一方で、長年培ってまいりました業務ノウハウとユーザー企業からの信頼を基礎に、経営トップから現場技術者までの多段的営業活動により新規案件の受注獲得に注力してまいります。

第2四半期連結累計期間および通期につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び現状の事業状況、事業環境を勘案した結果、おおむね本年5月13日に公表した業績予想の範囲内で推移しており、現時点において同予想値に変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,030	2,781,505
受取手形及び売掛金	2,587,237	1,807,984
商品	—	1,411
仕掛品	198,547	561,544
繰延税金資産	431,906	453,026
その他	181,861	196,109
貸倒引当金	△538	△538
流動資産合計	6,116,046	5,801,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,596	154,690
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	42,278	41,872
土地	119,332	119,332
有形固定資産合計	313,207	315,895
無形固定資産		
ソフトウェア	172,617	158,297
その他	8,689	12,578
無形固定資産合計	181,307	170,875
投資その他の資産		
投資有価証券	588,886	581,262
繰延税金資産	999,961	1,002,591
その他	270,594	270,208
貸倒引当金	△2,000	△1,700
投資その他の資産合計	1,857,442	1,852,362
固定資産合計	2,351,957	2,339,132
資産合計	8,468,003	8,140,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,374	453,475
1年内返済予定の長期借入金	233,500	216,800
未払法人税等	53,552	10,165
未払費用	12,503	47,356
賞与引当金	602,382	372,532
受注損失引当金	42,348	28,722
その他	418,330	547,902
流動負債合計	1,877,992	1,676,955
固定負債		
長期借入金	146,065	95,940
退職給付引当金	2,481,389	2,519,987
負ののれん	8,401	6,334
資産除去債務	59,105	61,908
その他	42,994	36,594
固定負債合計	2,737,954	2,720,764
負債合計	4,615,947	4,397,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	1,043,094	949,548
自己株式	△297,236	△309,695
株主資本合計	3,834,967	3,728,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,394	7,560
その他の包括利益累計額合計	11,394	7,560
少数株主持分	5,693	5,933
純資産合計	3,852,055	3,742,456
負債純資産合計	8,468,003	8,140,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,458,047	3,517,373
売上原価	2,938,691	2,975,459
売上総利益	519,356	541,913
販売費及び一般管理費	621,638	629,244
営業損失(△)	△102,282	△87,331
営業外収益		
受取利息	128	63
受取配当金	14,637	8,734
助成金収入	56,150	29,108
持分法による投資利益	4,453	—
負ののれん償却額	2,754	2,066
その他	3,435	2,220
営業外収益合計	81,560	42,193
営業外費用		
支払利息	2,785	1,471
支払手数料	1,121	1,121
持分法による投資損失	—	866
その他	793	346
営業外費用合計	4,701	3,806
経常損失(△)	△25,422	△48,944
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
固定資産廃棄損	4,038	409
減損損失	6,223	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,560	—
その他	87	—
特別損失合計	55,909	409
税金等調整前四半期純損失(△)	△81,132	△49,354
法人税等	△4,482	△15,946
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△76,649	△33,407
少数株主利益	235	239
四半期純損失(△)	△76,885	△33,647

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△76,649	△33,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,932	△3,833
その他の包括利益合計	△30,932	△3,833
四半期包括利益	△107,582	△37,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107,818	△37,481
少数株主に係る四半期包括利益	235	239

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。